

しげもり佳代子 通信

市民のための
政治とは？



令和3年度決算

- 長引くコロナ禍で、地域や人と人とのつながりが希薄になっていくのではないかと心配しています。
- ロシアのウクライナ侵攻は断じて許せません。不穏な世界情勢の中、国を守ることの困難さを改めて痛感しています。
- 高垣市長の2期目を迎え、東広島市は新たなステップに入りました。市長の掲げた「やさしい未来都市の実現」を共に目指して、是々非々を貫いてまいります。
- 市民の方のための政策実現こそ、私の目標です。

〒739-2115 東広島市高屋高美が丘四丁目7-1
TEL 082-426-3238 FAX 082-434-3220
豊栄事務所(東広島市豊栄町清武119)



市民の声を力に

文教厚生委員長

〈プロフィール〉

広島県立広島国泰寺高等学校卒業
早稲田大学第一文学部英文学科卒業
広告代理店 代表取締役
2015年 東広島市議会議員初当選(現在2期目)



美術館と芸術文化ホールくらの運営費等で約5億円 市全域の生涯学習に約7,600万円(施設整備費除く)

質問

芸術文化の拠点としての位置づけとはいえ、中心の2施設に約5億円の税金が使われ、市民全体の日々の生涯学習に対する税の使われ方のバランスがとれていない。新美術館計画時には、運営費1億円という説明で、その他特別企画展等の予算説明はなく、令和3年度決算では、美術館だけで約2億2,000万円にのぼっている。市民の生涯学習に対する考え方を問う。

答弁

芸術文化の拠点として今後もハイクラスな企画展を行う。市民の生涯学習については市域全体を学びのキャンパスとして充実させていく。

ハコモノを建てれば
維持管理費が延々と必要。
10年で50億!
これでいいのか?



海外視察に反対しました

〈東広島市立美術館決算内訳〉

- 維持管理(指定管理)1億500万円
- 特別企画展(合計約7,000万円)
 - 版画スリスリびじゅチュ館 井上涼展(3,852万円)
 - PIXARひみつ展(1,000万円)
 - 今井政之展(2,092万円)
- 作品収集(995万円)
今井政之陶磁器3点購入
- 文化振興基金積立(1,005万円)
※美術品購入等の基金

自治体が税金を使って
作品収集はすべきではない



市民理解が得られない海外視察は止めるべき

- 広島県内市町で公費による海外視察をしているのは東広島市と広島市のみである。
- 議員30人のうち在職年数が長い議員3人を順番でアジア圏に派遣。1期生は参加できない、ごほうび的と受け止められかねない海外視察は止めるべき。
- DX推進の社会情勢の中で、公費による海外視察が必要か!?

〈9月15日本会議における議員派遣の採決〉賛成多数で派遣決定

〈令和4年度海外視察〉

- 期間/令和4年10月(5日間)
- 視察先/ベトナム
- 派遣議員/玉川・岩崎・中川議員
- 費用/200万円(予算)
※今年度の視察辞退者5名
※前回(令和元年度)の視察辞退者4名

辞退者多数の海外視察の
有効性に疑問?

しげもり佳代子の議会活動

〇●定例会一般質問●〇

「自然史博物館計画」は真に地域が求めるものか？

質問 豊栄支所の空きスペースを活用した自然史博物館計画の説明会が広島大学によって開催された。全国的に博物館は運営が厳しい中、このままの計画では持続可能な運営ができるか疑問。常設の博物館は、地域活性化の総合計画も含め、慎重に検討すべきではないか。

答弁 夏休みの企画展等の効果検証を行い、高い需要や経済効果があれば、サテライト館の可能性を検討する。事業期間後の運営は、広島大学が継続するならば、市として引き続き後援し、連携していく。

意見 答弁によると「広島大学の意向」が強く表れた事業で、大学と市の計画に対する考え方がかなりかけ離れており、合意形成が図られているとは思えない。「地域課題を解決する」を錦の御旗にして、博物館ができたとしても、また多少の交流人口が増えたとしても、長い年月には「負の遺産」になりかねない。豊栄支所の空きスペースを博物館にするつもりなら、地元の意見を尊重し、真に地域が誇れる博物館構想にしてほしい。

広島大学・賀茂北高校・市・地域が連携した博物館構想を提言

質問 私が考える地域課題を解決する博物館構想は、広島大学と賀茂北高校・本市が連携した博物館で、広島県の知の拠点整備による地域創生である。例えば賀茂北高校に博物館コースを創設、豊栄・福富の博物館を実践教育現場として、学芸員的な人材を育てる。特色ある学校づくりによって、生徒数を確保する構想である。所見を問う。

答弁 賀茂北高校の存続は市の施策にとっても重要な課題である。提案の内容については、活性化地域協議会で議論して、市ができることをしっかり支援していく。



一般質問(本会議場にて)

持続可能な計画、地域課題を解決するための新たな博物館構想を提案しました。

意見 豊栄町の高齢化率は現在49.2%、50%目前で人口減少高齢化は深刻で、数年後には限界集落となる。農業の担い手不足、耕作放棄地や空き家の増加、交通手段など現実的な課題が山積しており、住民の切実な悩みである。このような豊栄町に降って湧いたように持ち上がったのが、広島大学連携の自然史博物館計画である。この計画が地域課題を解決する一助になるためには、さらなる検討が必要である。

夏休みの学校プール開放中止に疑問？ 来年度は開校できる体制を整えるべき

質問 夏休みの小学校プール開放について、感染が収まっていた6月に全校開放中止が決定された。プールの監視員不足とコロナ感染が理由であったが、そもそも監視員不足ということは当初から中止ありきではなかったのか。社会はウィズコロナの状況で、感染対策や人数制限等の工夫をすべきだったと考える。夏休みの感染爆発からすると、結果として中止せざるを得なかったかもしれないが、監視員の募集は教育委員会の責任で行うべきで、来年度どのように対処するのか問う。

答弁 本年度の状況も踏まえ、安全安心を第一に考え、PTAや学校運営協議会の協力などを視野に入れた運営やコロナ感染状況に応じた利用人数制限や実施日などの工夫を検討する。

危険な法面の草刈りは市が行うべきではないか？

質問 環境美化の作業(草刈り等)は市民の負担が大きく、作業に危険が伴うものもある。市民は長年の習慣や刈らなくてはならないという使命感から刈っている。熱中症など死の危険もある状況である。団地の法面など危険を伴うエリアは、市民のボランティアではなく、市が行うべきではないか問う。

答弁 地域が業務委託したり、過重で危険な作業については、現在の報償金制度で想定している範囲を超えているので、市で行う維持管理業務の間で整理しなければならない課題と認識している。

高齢者にとって草刈り作業は危険で重労働では？



地域の清掃や維持作業 報償金を見直すべき！

質問 本市の報償金制度は30年以上見直しされていない。三次市の人口は4分の1、財政規模は本市が2.5倍である。しかし報償金予算は本市が約2,400万円、三次市は6,000万円である。業務委託を伴う草刈り作業では、一地域で40~50万円に及ぶケースなど市民の金銭的負担が大きい地域もある。報償金の引き上げで、負担を軽減すべきではないか問う。

答弁 少子化や人口減少により担い手が減少している地域が拡大していることから、金額面も含め、制度見直しの時期と受け止めている。

文教厚生委員会

「発達障害」所管事務調査

早期発見・早期療育と、幼児期から学齢期成人まで一貫したサポート体制の構築、待機期間の支援体制の強化、社会全体の理解を深めるための施策を執行部に要請



- 所管事務調査期間(2021年9月~2022年10月)
- 広島県発達障害者支援センター研修会開催
テーマ「発達障害の現状と課題~基本的理解と支援」
- 執行部(健康福祉部・こども未来部・学校教育部)聞き取り
- 先進地事例の調査研究
(東京都日野市・京都市・滋賀県湖南市)
- 社会福祉法人つつじ視察(発達障害児支援の実態把握)
- 広島県立障害者療育支援センターわかば療育園視察

発達障害とは、生まれつきの脳機能の発達の偏りによる障害である。外見からは分かりにくく、症状や困りごとは十人十色である。早期療育によって必要なスキルを身につけることはできるが、グレーゾーンの人も多く、社会全体の理解とサポートが求められている。



つつじ視察



重森委員長



重光委員

市民経済委員会

東広島流通センターの運営機能強化について 所管事務調査を実施

市民経済委員会では、第三セクター経営の東広島流通センター(八本松町)について、過去の経緯や現状と課題を抽出し、センターの今後のあり方・改善策について、センター敷地の貸付期間(令和8年3月31日)を目的に、廃止も含めて検討せざるを得ないこととした。



市民経済委員会視察



北林委員長



乗越委員

建設委員会

土砂災害レッドゾーンからの住宅移転東広島市が独自に補助します。

土砂災害レッドゾーンからの住宅移転には、国の補助制度がある。東広島市はこの制度で賄いきれない費用の95%を最大300万円補助する。(移転先は東広島市内限定)



県内市町で初!
最大300万円補助
(国の制度に追加)



貞岩委員



大下委員

急傾斜地崩壊対策、分担金を半減

急傾斜地崩壊対策事業について、土地所有者が負担する分担金を半減する。公的施設がある場合は事業費の5%(改正前10%)、ない場合は10%(改正前20%)、それぞれ半減する。

広島県内水道事業一本化に向けた統合持続可能な水道を構築

広島県と県内15市町の水道事業を統合し、より持続可能な水道を構築するための準備が進められている。議会としても市民に不利益がない等の議論を重ねてきたが、今後の水道料金上昇を抑えるため、また本市の課題となっている企業誘致のための工業用水確保についても効果的であるとの結論に至った。



浄水場視察

清新の会(7議員)

- 乗越耕司
- 重光秋治
- 貞岩 敬
- 北林光昭
- 池田隆興
- 大下博隆
- 重森佳代子(写真左から順に)

最大会派として市民のための政策実現を目指します。



会派視察 「命を守るために議会は何をするのか」

2018年北海道登別市では議員提案で「生きることを支え合う自殺対策条例」を制定。命を守るための施策が展開されている。2022年2月には「ピンクシャツデー」を立ち上げ、全国で反響を呼んでいる。

「命を守りたい」と条例制定のために奔走した一市議会議員の情熱に感動。議会活動のあり方について学ぶことができた。

いじめ反対運動 ピンクシャツデーの立ち上げ

2007年カナダの学生から始まった運動。ピンクのポロシャツで登校した少年がはじめられたことに対し、みんなでピンクのポロシャツを着て登校。学校中をピンクにし、いじめがなくなった。



東広島市ゼロカーボンシティ宣言 2022年3月
2050年脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガス実質ゼロ

環境を守る施策の実現に向けて

会派としての取組み、環境省で研修会

東広島市の未来都市づくり本格スタート

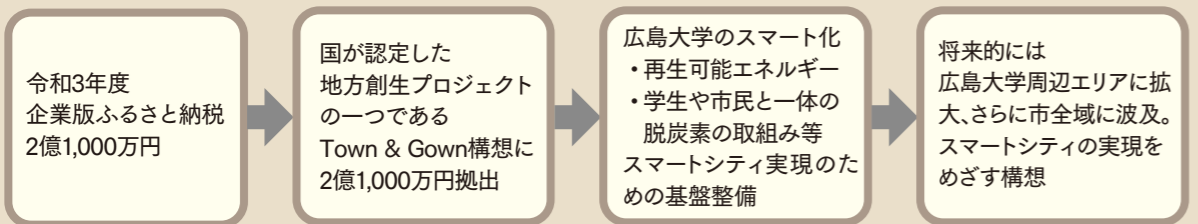
〈Town(東広島市)& Gown(大学)構想の実現に向けて〉

- 広島大学移転決定(1973年)から50年、本市は学園都市として発展
- SDGsやカーボンニュートラルなど世界的課題を解決するため、「次世代学園都市構想」実現に向けて、広島大学と共に新しいまちづくりに挑戦している。

東広島市・広島大学・民間企業・地域が一体となった取組みが始まっています。



構想の拠点となっている広島大学のミライクリエ



福富町での取組み

マツダ・博報堂と連携して「生活価値創造のまち」を実現

マツダの再生可能エネルギーやEV等の技術、博報堂の人材と地域住民と連携して、循環型経済を確立する取組みが始まっている。

電気自動車も使って新しいまちづくりが始まります



研修内容

地方創生に貢献する地域脱炭素の取組み

東広島市は令和4年3月、ゼロカーボンシティ宣言をし、2050年脱炭素社会実現を目指した施策を行っている。会派では効果的な事業について、環境省において研修をした。



研修風景(環境省)

島根県美郷町 災害時に停電しない地域づくり

停電を伴う大規模災害が発生した場合、避難所等の整備済み電源からEV車(公用車等)に給電し、自立電源の整備ができていない避難所や地域の集会所の非常電源として活用する。

停電が不安



滋賀県米原市 耕作放棄地の再生 農業の脱炭素化

大手農機具メーカーと連携し、耕作放棄地においてソーラーシェアリング(農地の上に高い架台と太陽光パネルを設置する太陽光発電)を実施。AI・IoTによる環境配慮型栽培ハウス(空調等に省CO₂設備導入・リユース単管パイプ等)も導入し、働く場を提供する農福連携等の推進。

ソーラーシェアリング導入で、耕作放棄地を甦らせる画期的事業です。

